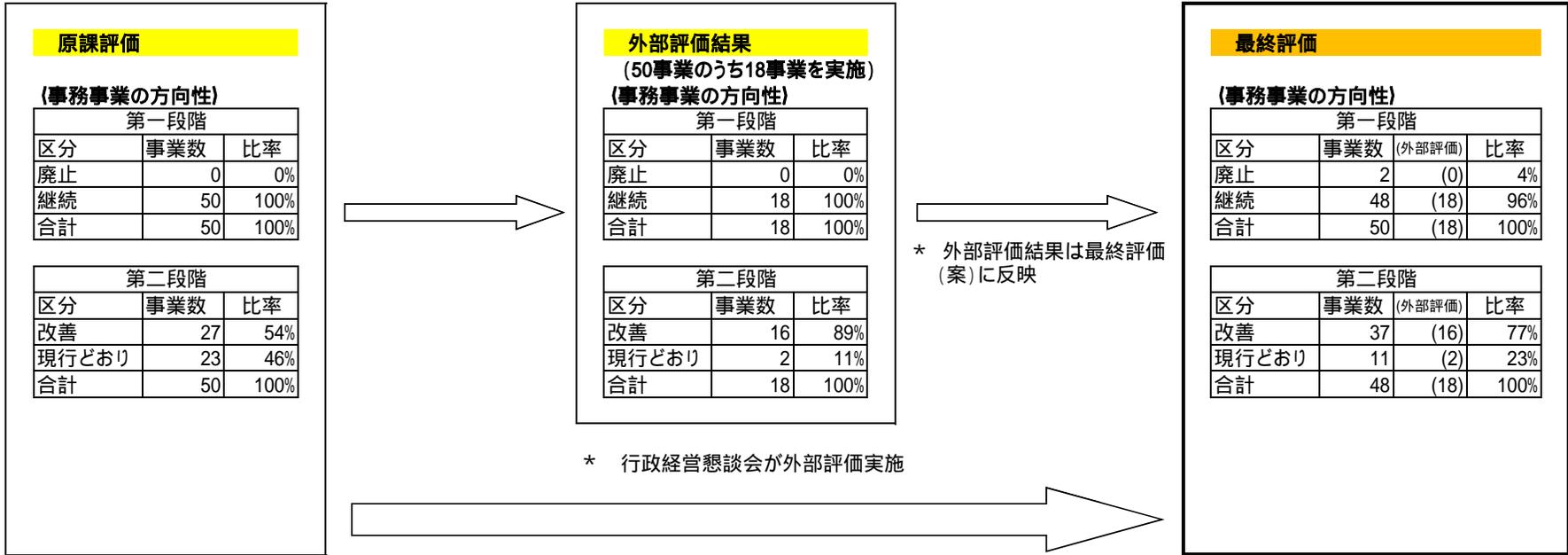


平成22年度事務事業詳細評価(50事業)結果

まず、第一段階評価として、「廃止」か「継続」かを決定します。
次に、第二段階評価として、「継続」と判断した事業について、「改善」か「現行どおり」かを決定します。



評価の判断基準等

['事務事業の方向性(第一段階)』の考え方

廃止	下記のような理由により、今後、事業を実施する必要がなくなったもの ア 事業の対象が無くなったもの イ 別の事業に完全に置き換えられるもの ウ 市以外の者が実施した方がより効果的なもの
継続	今後も事業を実施する必要があるもの(継続の場合、第二段階の評価を行う)

['事務事業の方向性(第二段階)』の考え方

改善	事業の実施方法等を改善することで、更に事業効果の向上や効率化が期待できるもの
現行どおり	現在の事業の実施方法等を変更しても事業効果の向上が見込めないもの 事業の効果が現状より下がることが予測されるもの(現在の事業の手法等がベスト)

平成22年度事務事業詳細評価結果一覧

事業	部等名	課等名	事務事業名	事業目的及び事業概要	原課評価 事業の方向性		外部評価 事業の方向性		外部評価理由・意見	最終評価 事業の方向性		最終評価理由・意見
					第一段階	第二段階	第一段階	第二段階		第一段階	第二段階	
					事業費		事業費					
1	市長公室	広報広聴課	市勢ガイド マイタウン つくば作成 事業	市民の利便性を高めると共に、来訪者につくば市の魅力をPRするため、市勢の概要や公共施設案内・観光案内などを掲載した市勢ガイドを作成する。	継続	現行	継続	改善	<p>第一段階評価 年々改良が図られ使いやすくとまっており、つくば市の総合的な案内としての役割を果たしているため、「継続」とする。</p> <p>第二段階評価 民間企業とのタイアップによる経費削減や、配布の効率化を検討する。高齢者が見やすいよう配慮する。ホームページやQRコードなどによるリンクを活用し、より詳しい内容を補足・提供することについて検討していただきたい。</p> <p>以上のことから、「改善」とする。</p>	継続	改善	<p>市の総合的な案内としての役割を果たしているため、「継続」とする。</p> <p>民間企業とのタイアップによる経費削減や、配布の効率化、高齢者が見やすいような配慮について検討すること。ホームページやQRコードなどによるリンクを活用し、より詳しい内容を補足・提供することについて検討すること。</p>
					事業費: 3,138千円 (うち人件費割合: 61.7%)							
2	市長公室	広報広聴課	ACCS・ラ ヂオつくば 広報活用事 業	市の行事やお知らせなどを市民に周知するため、広報番組を作成し、ACCSやラヂオつくばで放映・放送する。	継続	改善	継続	改善	<p>第一段階評価 地域カバー率の限界はあるが、市の情報発信媒体として有効であるため、「継続」とする。</p> <p>第二段階評価 インターネットなどを通じて番組コンテンツの発信力を高める。災害時における役割を明確にする。市民参加型で親まれる番組制作を検討し、スケジュールを立てて計画的に活用し、市広報の強化の実現に結び付けていただきたい。</p> <p>以上のことから、「改善」とする。</p>	継続	改善	<p>災害時も含め、市の情報発信媒体として有効であるため、「継続」とする。</p> <p>インターネットなどを通じて番組コンテンツの発信力を高め、災害時における役割を明確にすること。市民参加型で親まれる番組制作を検討し、スケジュールを立てて計画的に活用し、市広報の強化を図ること。</p>
					事業費: 9,797千円 (うち人件費割合: 15.1%)							

事業	部等名	課等名	事務事業名	事業目的及び事業概要	原課評価 事業の方向性		外部評価 事業の方向性		外部評価理由・意見	最終評価 事業の方向性		最終評価理由・意見
					第一段階	第二段階	第一段階	第二段階		第一段階	第二段階	
					事業費: 37,299千円 (うち人件費割合: 33.9%)							
3	企画部	サイエンス・インフォメーションセンター	つくばサイエンス・インフォメーションセンター管理・運営事業	本市の学術及び産業の振興に資するため、我が国最大規模の研究機関が集積する筑波研究学園都市に関する情報等を発信する。	継続	改善	継続	改善	第一段階評価 現状では有効活用しているとは言いが、施設の好立地条件など今後のポテンシャルに期待を込めて、「継続」とする。 第二段階評価 事業目的は、当初の事業を固定的に考えるのではなく、時代のニーズに合ったつくば市ならではのプロジェクトの広報発信事業としていただきたい。次の段階では、県と協議をつくして有効活用等を検討すべきである。 以上のことから、「改善」とする。	継続	改善	施設の好立地条件を活かし、有効活用に向けた取り組みを行う条件で、「継続」とする。 事業目的は、当初の事業を固定的に考えるのではなく、時代のニーズに合ったつくば市ならではのプロジェクトの広報発信事業も含めること。次の段階では、県と協議をつくして有効活用等を検討すること。
4	企画部	情報政策課	電子申請・届出事業	市民等の窓口手続きに係る負担軽減と利便性向上を図るため、インターネットを利用して、自宅などから必要書類の申請・届出が行える電子申請・届出サービスを提供する。	継続	改善	-	-	-	継続	改善	市の情報化基本計画に位置づけられ、県としても推進している事業であることから、「継続」とする。 市民にとって使いやすいシステムとなるよう県に働きかけること。市民ニーズを踏まえて利用メニューを増加させること。将来的には決済まで含めた電子化の検討が必要であるが、全国的に利用促進が進まない状況を踏まえ、費用の追加負担は慎重になるべきである。
5	企画部	情報ネットワークセンター	公共システム予約管理事務	市民の利便性向上及び公共施設の利用促進を図るため、市民が自宅等からインターネットを利用して、市内公共施設の空き状況確認や施設利用の予約を可能とする。	継続	改善	-	-	-	継続	改善	利用件数も多く市民向けのサービスとして定着しており、利便性向上につながっていることから、「継続」とする。 システムの保守・運用に係る費用負担の軽減を図ること。また、施設所管課を含めた関係各課で協議し、各々の役割分担を明確にした上で、システムによる予約率向上策や、市民にとって使いやすいシステムのあり方の検討が必要である。

事業	部等名	課等名	事務事業名	事業目的及び事業概要	原課評価 事業の方向性		外部評価 事業の方向性		外部評価理由・意見	最終評価 事業の方向性		最終評価理由・意見
					第一段階	第二段階	第一段階	第二段階		第一段階	第二段階	
					事業費: 2,304千円 (うち人件費割合: 100%)							
6	総務部	人事課	職員の日直に関する事務	安定した市民生活を確保するため、休日における緊急時の対応及び祝日・年末年始に限り戸籍届出書の受付及び埋火葬許可証の交付を行う。	継続	改善	-	-	-	継続	改善	閉庁日においても、埋火葬許可証の交付、文書の收受、電話を含めた緊急対応は必要であるため、「継続」とする。 休日窓口開庁日における現在の2名の日直の必要性は認められない。福祉部門を含めた休日窓口体制と一括で考えカバーできない部分は業務委託するなど、現在のサービスの質を維持した上で、執行体制を改善する必要がある。
7	総務部	管財課	市有地の管理事業	市が所有する土地(普通財産)を効率的に運用するため、適切に維持管理する。	継続	現行	継続	改善	第一段階評価 市有地の管理は必要不可欠であるため、「継続」とする。 第二段階評価 市有地の現状を把握するデータベース(資産台帳)を早急に整備した上、所有する土地については、売却も含めて積極的に活用していただきたいため、「改善」とする。	継続	改善	市として市有地の管理は必要であるため、「継続」とする。 市有地の現状を把握するデータベース(資産台帳)を早急に整備した上、所有する土地については、売却も含めて積極的に活用する必要がある。
8	財務部	財政課	土地開発公社補助	土地開発公社の健全な運営に資するため、運営経費のうち、公社職員(財政課職員)の労働者災害補償保険料及び法人税を補助する。	継続	改善	-	-	-	継続	改善	土地開発公社を維持するために必要な事業であるため、「継続」とする。 公社の必要性、有効性について全庁的に検討し、活用する見込みが無い場合は、廃止も含めてあり方を見直す必要がある。
9	財務部	資産税課	償却資産に係る事務	償却資産に対する課税を公正かつ正確に行うため、正確な申告を行うよう企業に対し指導・依頼するとともに、申告された償却資産の実地調査を行う。	継続	現行	-	-	-	継続	現行	地方税法に定められた事業であるため、「継続」とする。 限られた職員数で改善に向けた取組がされているため、「現行どおり」とする。TX沿線地区を中心とした新規事業所の把握について、他の税務部門と連携を図り、計画をたてて進める必要がある。
					事業費: 13,364千円 (うち人件費割合: 45.0%)							
					事業費: 74千円 (うち人件費割合: 100%)							
					事業費: 25,399千円 (うち人件費割合: 92.3%)							

事業	部等名	課等名	事務事業名	事業目的及び事業概要	原課評価 事業の方向性		外部評価 事業の方向性		外部評価理由・意見	最終評価 事業の方向性		最終評価理由・意見
					第一段階	第二段階	第一段階	第二段階		第一段階	第二段階	
					事業費: 7,414千円 (うち人件費割合: 100%)							
10	財務部	納税課	不納欠損処分に関する事務	地方税法により消滅時期を迎えた市税について、滞納繰越調定から減額する。	継続	現行	-	-	-	継続	現行	地方税法に定められた事業であるため、「継続」とする。 本事業は不納欠損の事務処理を行うのみであるため、「現行どおり」とする。不納欠損額を減少させるべく、納税相談や実態調査に積極的に取り組む必要がある。
11	市民部	スポーツ振興課	スポーツ教室開催事業(一般)	スポーツの振興及び市民の健康づくりを目的とし、市民を対象に広報誌等で募集を行い、各種スポーツ教室を開催する。	継続	改善	-	-	-	継続	改善	スポーツ振興や健康づくりのため、市民が気軽にスポーツに親しむ機会を提供する事業は、行政として必要なため、「継続」とする。 民間事業者でも同種のサービスを提供していることを踏まえ、行政が行う目的や民間との住み分けを明確にする必要がある。
12	市民部	国際・文化課	留学生交流員(外国語広報紙発行を含む)事業	外国人留学生の経済的サポートを図るため、留学生の中から”留学生交流員”を委嘱し、広報誌の翻訳や市主催行事での通訳などの活動を行う。	継続	改善	継続	改善	第一段階評価 市内の外国人やつくば市の国際化に重要な役割を果たしているため、「継続」とする。 第二段階評価 つくば市は国内でも有数の外国人の方が多く都市であり、市の産業や文化等の交流拡大に向けて重要な事業である。必要な予算を確保し、ホームページ等を活用し周知方法を改善するなど、より積極的な事業展開を検討していただきたい。 以上のことから、「改善」とする。	継続	改善	市内の外国人やつくば市の国際化に重要な役割を果たしているため、「継続」とする。 つくば市は国内でも有数の外国人の方が多く都市であり、市の国際化にとって重要な事業である。必要な予算を確保し、ホームページ等を活用し周知方法を改善するなど、より積極的な事業展開を検討すること。
13	市民部	市民課	窓口案内係	窓口サービス向上のため、市民課職員が腕章をつけ窓口における申請・届出の手続きの案内や庁舎案内等を行う。	継続	改善	-	-	-	継続	改善	市民課の窓口業務の案内に加え、来庁者のスムーズな案内に有効であるため、「継続」とする。 繁忙期の運用体制を検討すること。

事業	部等名	課等名	事務事業名	事業目的及び事業概要	原課評価 事業の方向性		外部評価 事業の方向性		外部評価理由・意見	最終評価 事業の方向性		最終評価理由・意見
					第一段階	第二段階	第一段階	第二段階		第一段階	第二段階	
14	市民部	市民活動課	コミュニティ助成事業	地域のコミュニティ活動の充実・強化を図るため、財団法人自治総合センターの助成事業を活用し、コミュニティ組織に必要な備品の整備に対して助成を行う。	継続	現行	-	-	-	継続	現行	財団法人自治総合センターによる助成事業であり、地区のコミュニティ活動推進のために必要な事業であるため、「継続」とする。 助成事業であり市の裁量の余地は少ないため、「現行どおり」とする。助成対象地区の選定に当たっては、客観的に公平性を示せるよう留意すること。
				事業費：5,741千円 (うち人件費割合：12.9%)								
15	市民部	市民活動課	集会場等補助事業	地域コミュニティ活動の拠点となる施設の整備のため、「つくば市地区集会所建築等補助金交付要綱」に基づき、集会場の新築・増改築及び修繕に対して一定の補助を行う。	継続	現行	-	-	-	継続	改善	所有する地区の負担により維持されるべきものであるが、市としてコミュニティ活動の拠点となる集会所に対する補助金交付は妥当であることから、「継続」とする。 既に補助率を引き下げるなど改善を図っているが、予算拡充が望めない中、多くの集会所が老朽化し、さらにTX沿線地区での新設が予想される状況を考慮しても、この制度が将来的に持続可能であるか検証する必要がある。
				事業費：22,331千円 (うち人件費割合：10.0%)								
16	市民部	男女共同参画室	男・女のつどい事業	男女共同参画意識の幅広い啓発と市民の交流促進を図り、男女共同参画について理解を深めるため、イベントを開催する。	継続	現行	-	-	-	継続	現行	男女共同参画に向けた意識の啓発や情報交換の場の提供は必要であるため、「継続」とする。 参加者満足度も高く、アンケートを企画内容に反映させる取組があるため、「現行どおり」とする。毎年400人の参加者に対し、イベント終了後もアンケートを実施するなど継続した取組がなされることが望ましい。
				事業費：5,977千円 (うち人件費割合：86.3%)								

事業	部等名	課等名	事務事業名	事業目的及び事業概要	原課評価 事業の方向性		外部評価 事業の方向性		外部評価理由・意見	最終評価 事業の方向性		最終評価理由・意見
					第一段階	第二段階	第一段階	第二段階		第一段階	第二段階	
					事業費		事業費			事業費		
17	市民部	働く婦人の家	働く婦人の家維持管理事業	女子勤労者及び勤労者家庭の主婦の福祉向上のため、働く婦人の家の維持管理を適切に実施する。また、充実した職業生活を送るための講座を企画・実施する。	継続	改善	継続	改善	第一段階評価 施設利用を活性化するための改善を期限を定めて実施し、数年後に改善の達成状況を確認することを前提に、「継続」とする。 第二段階評価 補助事業の目的を変更して、利用者を女性に限定せず広く設定、受益者負担を設定、利用者を増加、館の名称を時代のニーズに合致したものとすることを検討していただきたい。 以上のことから、「改善」とする。	継続	改善	施設利用を活性化するための改善を期限を定めて実施し、数年後に改善の達成状況を確認することを前提に、「継続」とする。 補助事業の目的を変更して、女性に限定した利用者の見直し、受益者負担の設定、利用者の増加策、時代のニーズに合致した館の名称などについて検討すること。
18	市民部	生涯学習課	生涯学習専用バス事業	公民館講座や長寿大学の受講生が、生涯学習施設外での学習や研修のため、バスの運行を行う。	継続	現行	-	-	-	廃止	-	バスの償却を考慮した経費と稼働率から見ると、費用対効果が低いため、現在所有するバスが耐用年数を迎えた時点で「廃止」とし、他のバス運行事業と一括した運用を検討すること。
19	市民部	生涯学習課	公民館図書整備事業	市民の教養と生活文化の向上を図り、図書館機能を補完するため、公民館において図書貸出業務を実施する。	継続	現行	-	-	-	継続	改善	地域住民の生涯学習活動及び知的要求に因應するために必要であるため、「継続」とする。 4交流センターの図書室は、中央図書館の分館とも言える機能がある点について、事業主管課と中央図書館の間で役割分担や今後の執行体制について検討し、より効果的かつ効果的な事業とすること。

事業	部等名	課等名	事務事業名	事業目的及び事業概要	原課評価 事業の方向性		外部評価 事業の方向性		外部評価理由・意見	最終評価 事業の方向性		最終評価理由・意見
					第一段階	第二段階	第一段階	第二段階		第一段階	第二段階	
					事業費: 46,889千円 (うち人件費割合: 8.1%)							
20	市民部	国際・文化課	文化芸術公演事業	優れた各種芸術作品に接する機会の拡充と、文化芸術活動を担う人材の育成のため、市内の文化施設等を利用し音楽、演劇、芸能、美術等の幅広い芸術文化公演を実施する。	継続	改善	継続	改善	第一段階評価 市として、市民が文化・芸術作品に接する機会を提供することは有益なことであり、「継続」とする。 第二段階評価 まず、本事業のコンセプト、理念、目的を明確にすべきである。市は、単に公演事業費を負担するのではなく、市民参加の公演等を拡充するなど文化芸術の振興に資する事業となるよう努めていただきたいことから、「改善」とする。	継続	改善	市として、市民が文化・芸術作品に接する機会を提供することは有益なことであり、「継続」とする。 まず、本事業のコンセプト、理念、目的を明確にすること。本事業は、単に公演事業費を負担するのではなく、市民参加の公演等を拡充するなど文化芸術の振興に資する必要がある。
21	環境生活部	環境保全課	高度処理型合併浄化槽補助事業	市内の一般家庭における高度処理型合併処理浄化槽の普及促進を図り、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、高度処理型合併処理浄化槽の設置に補助金を交付する。	継続	現行	-	-	-	継続	改善	生活環境の保全や公衆衛生の向上を図るため、下水道処理区域外において合併処理浄化槽を普及させる必要があるため、「継続」とする。 市は公共下水道事業にも設備投資しており、将来的には上下水道部と連携し、処理区域に隣接する宅地は積極的に公共下水道に誘導し、補助対象外とする方策について検討が必要である。
22	環境生活部	生活安全課	地域防災無線整備事業	災害発生時等に、住民に対し的確に緊急情報の伝達を実施するため、防災行政無線の整備と維持管理を行う。	継続	改善	継続	改善	第一段階評価 災害時の情報発信手段は非常に重要であるため、「継続」とする。 第二段階評価 防災無線の整備は、危険度の高い地域から優先的に整備していただきたい。なお、市内全域に整備することは財政面で困難であることから、Eメールなどほかの手段も併用し、市全体の防災システムとして費用対効果が高い情報発信手段を検討すべきである。 以上のことから、「改善」とする。	継続	改善	災害時の情報発信手段として非常に重要であるため、「継続」とする。 防災無線の整備は、危険度の高い地域から優先的に整備すること。なお、市内全域に整備することは財政面で困難であり、Eメールなどほかの手段も併用し、市全体の防災システムとして費用対効果が高い情報発信手段を検討する必要がある。

事業	部等名	課等名	事務事業名	事業目的及び事業概要	原課評価 事業の方向性		外部評価 事業の方向性		外部評価理由・意見	最終評価 事業の方向性		最終評価理由・意見
					第一段階	第二段階	第一段階	第二段階		第一段階	第二段階	
					事業費：262千円 (うち人件費割合：32.8%)							
23	環境生活部	生活安全課	安心安全コンサート事業	つくば市の安全安心なまちづくりの実現と警察活動への理解を深めるため、コンサートを開催する。	継続	現行	-	-	-	継続	現行	市民の交通・防犯意識の高揚、警察活動への理解のための取組であるため、「継続」とする。 「現行どおり」とするが、会場の選定に当たっては、費用や効果の面から工夫する必要がある。
24	環境生活部	廃棄物対策課	廃棄物不法投棄監視事業	不法投棄を未然に防止するため、嘱託員の不法投棄巡回監視員により、市内全域をパトロールする。	継続	改善	継続	改善	第一段階評価 不法投棄を防止するために、初期段階で発見・撤去することは重要であるため、「継続」とする。 第二段階評価 予算・人数の制限はあると思うが、重点地区を設定しメリハリを持たせたり、地元区会と連携したり、人に反応するセンサーを活用するなど、より実効性があり効果的な対策を実施していただきたいため、「改善」とする。	継続	改善	不法投棄防止のため、初期段階で発見・撤去することは重要であるため、「継続」とする。 重点地区を設定しメリハリを持たせたり、地元区会と連携したり、人に反応するセンサーを活用するなど、より実効性があり効果的な対策を検討すること。
25	環境生活部	廃棄物対策課	廃棄物不適正処理指導	市内の環境保全を図るため、廃棄物不法投棄・不法たい積・野外焼却等の廃棄物不適正処理事案について指導する。	継続	改善	継続	改善	第一段階評価 不法投棄などの行為者に対しては、強い意志を持って指導する必要があるため、「継続」とする。 第二段階評価 警察との連携や監視時間帯の見直しなど、違反者の摘発・指導強化をさらに図っていただきたい。また、「廃棄物不法投棄監視事業」と効果的に連携し業務を進めていただきたい。 以上のことから、「改善」とする。	継続	改善	不法投棄などの行為者に対して、市として強い意志を持って指導する必要があるため、「継続」とする。 警察との連携や監視時間帯の見直しなど、違反者の摘発・指導強化をさらに図ること。また、「廃棄物不法投棄監視事業」と効果的、効率的に連携し事業を実施すること。

事業	部等名	課等名	事務事業名	事業目的及び事業概要	原課評価 事業の方向性		外部評価 事業の方向性		外部評価理由・意見	最終評価 事業の方向性		最終評価理由・意見
					第一段階	第二段階	第一段階	第二段階		第一段階	第二段階	
26	保健福祉部	いきいきプラザ	いきいき運動教室	中高齢者(55歳～74歳)が、健康で自立した生活を営むことが出来るようになるため、運動教室を開催する。	継続	改善	継続	改善	第一段階評価 中高齢者の健康づくり事業の一環として有効であると考えられるため、「継続」とする。 第二段階評価 市内全域からの市民の利用を促進するなどして固定化した参加者以外にも幅広く参加者を拡大させることを検討し、また、インストラクターや講師の費用軽減のために工夫していただきたいことから、「改善」とする。	継続	改善	中高齢者の健康づくり事業の一環として有効であるため、「継続」とする。 市内全域から市民の利用を促進し、固定化した参加者以外にも幅広く参加者を拡大させることを検討すること。また、インストラクターや講師の費用軽減について検討すること。
				事業費:13,304千円 (うち人件費割合:81.3%)								
27	保健福祉部	いきいきプラザ	75歳からのいきいき運動教室	高齢者が、健康で自立した生活を営むことが出来るようにするため、生活機能の維持・向上を図ることを目的とした運動教室を開催する。	継続	改善	継続	改善	第一段階評価 介護予防事業の一環として有効であると考えられるため、「継続」とする。 第二段階評価 市内全域からの市民の利用を促進するなど、定員のさらなる確保に努めていただきたい。また、参加費は維持した中で、利用者のニーズに対応したきめ細かい指導の充実に当てるなどしていただきたい。また、統計的なデータを取って有効であることを示す必要がある。以上のことから「改善」とする。	継続	改善	介護予防事業として有効であるため、「継続」とする。 市内全域からの市民の利用を促進するなど、定員のさらなる確保に努めること。また、参加費は維持した中で、利用者のニーズに対応したきめ細かい指導の充実に当てること。さらに、統計的なデータを取って事業の有効性を示す必要がある。
				事業費:1,648千円 (うち人件費割合:84.5%)								
28	保健福祉部	こども課	母子家庭等児童福祉金の支給事業	家庭生活の安定及び児童の健全育成を図るため、義務教育終了前の児童を扶養する母子家庭等に対し福祉金を支給する。	継続	改善	-	-	-	継続	改善	母子父子家庭に対する支援として必要であるため、「継続」とする。 支給の目的に鑑み、支払い回数について見直しを検討すること。また、単に手当てを支給するだけでなく、母子・父子家庭が自立し安心して日常生活が送れる支援策の検討を進めること。
				事業費:69,812千円 (うち人件費割合:4.3%)								

事業	部等名	課等名	事務事業名	事業目的及び事業概要	原課評価 事業の方向性		外部評価 事業の方向性		外部評価理由・意見	最終評価 事業の方向性		最終評価理由・意見
					第一段階	第二段階	第一段階	第二段階		第一段階	第二段階	
29	保健福祉部	こども課	民間保育所運営委託事業	保育に欠ける乳幼児を保育するため、民間認可保育所に対し、児童福祉法の基準に基づき委託料を支払う。	継続	現行	-	-	-	継続	現行	児童福祉法に定められた事業であるため、「継続」とする。 「民間でできることは民間で」というコンセプトに基づく事業であり、本事業により民間保育所が円滑に運営されていることから、「現行どおり」とする。
					事業費:1,735,077千円 (うち人件費割合:0.1%)							
30	保健福祉部	健康増進課	健康情報管理システム事業	3保健センター、健康増進課、いきいきプラザ間で健康情報を共有するため、市民の成人検診データ・母子保健データ・予防接種データ等をシステムに入力し、データの維持管理を行う。	継続	改善	-	-	-	継続	改善	市民の健康情報の分析により効果的な事業の実施が図れるため、「継続」とする。 単純作業であるデータ入力業務は委託し、人件費を縮減することを検討すること。
					事業費:9,809千円 (うち人件費割合:64.0%)							
31	保健福祉部	健康増進課	つくば健康マイレージ事業	市民一人ひとりの主体的な健康づくりを応援し、市全体の健康気運を高めるため、設定した健康目標の達成者へ記念品を配付する。	継続	改善	-	-	-	継続	改善	地理的制限や建物の収容制限などが無く、市民の健康づくりを支援できる事業であるため、「継続」とする。 積極的に事業のPRを実施し、健康づくりに取り組む市民を増やす必要がある。
					事業費:1,946千円 (うち人件費割合:76.8%)							

事業	部等名	課等名	事務事業名	事業目的及び事業概要	原課評価 事業の方向性		外部評価 事業の方向性		外部評価理由・意見	最終評価 事業の方向性		最終評価理由・意見
					第一段階	第二段階	第一段階	第二段階		第一段階	第二段階	
					事業費: 5,694千円 (うち人件費割合: 26.2%)							
32	保健福祉部	高齢福祉課	ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム設置事業	ひとり暮らし高齢者等が、急病や災害その他の緊急時に迅速に連絡する手段を確保するため、ペンダント型無線発信機や緊急通信電話機等を貸与する。	継続	改善	継続	改善	第一段階評価 一人暮らしの高齢者が緊急時に迅速に連絡できる手段を確保することは重要であるため、「継続」とする。 第二段階評価 介護保険法の改正により開始される見込みである、24時間の訪問介護サービスとの重複を避けつつ、この事業との連携を検討し、より効率的で高齢者のためになるサービスとしていただきたいため、「改善」とする。	継続	改善	一人暮らし高齢者の緊急連絡手段として必要であるため、「継続」とする。 介護保険法の改正により開始される見込みである、24時間の訪問介護サービスとの重複を避けつつ、この事業との連携を検討し、より効率的で高齢者のためになるサービスとしていくこと。
33	保健福祉部	高齢福祉課	高齢者労働能力活用事業費補助	高齢者の生きがいの充実、社会参加の促進及び就業機会の拡大を図り、高齢者福祉の増進に資するため、つくば市シルバー人材センターへ補助金を交付する。	継続	改善	-	-	-	継続	改善	高齢者の社会参加を促進し、生きがいづくりを支援することは、高齢化社会における重要な事業であるため、「継続」とする。 現状の経営状態から行政の支援は必要と考えられるが、シルバー人材センターの自助努力を促し、その上で不足する分だけを助成すること。また、経営状態が好転した場合は、補助金額を削減すること。
34	保健福祉部	国保年金課	小児医療費助成事務(市独自)	所得制限により県のマル福制度を受けられない未就学児のいる世帯等の経済的な負担軽減を図るため、保険適用となる医療費の一部負担金を助成する。	継続	改善	継続	改善	第一段階評価 子供福祉の視点から相当であり、「継続」とする。 第二段階評価 他市町村の事例の比較検討を含め、市の他の事業と総合的な均衡を図り、効率的な事務量支出の改善と、煩雑な外来自己負担金の還付事務の改善などについて充分検討していただきたいことから、「改善」とする。	継続	改善	子供の福祉の視点から必要な事業であるため、「継続」とする。 他市町村の事例と比較検討し、市の他の事業と総合的な均衡を図り、効率的な事務量・支出の改善と、煩雑な外来自己負担金の還付事務の改善などについて充分検討すること。

事業	部等名	課等名	事務事業名	事業目的及び事業概要	原課評価 事業の方向性		外部評価 事業の方向性		外部評価理由・意見	最終評価 事業の方向性		最終評価理由・意見
					第一段階	第二段階	第一段階	第二段階		第一段階	第二段階	
35	保健福祉部	社会福祉課	福祉バスの運営	保健福祉部所管事業(委託事業含む)、市主催事業等を円滑に実施し、保健・福祉の増進を図るため、大型乗用自動車を運行する。	継続	改善	-	-	-	継続	改善	稼働率が高いため、現在所有するバスの耐用年数を迎えるまでの期間、「継続」とする。 現在所有するバスが耐用年数を迎えた時点で、バス所有にこだわらずリースや民間バス会社への委託なども含めて、庁内関連部署も交え最も費用対効果が高い事業形態を検討すること。
					事業費:5,653千円 (うち人件費割合:39.3%)							
36	保健福祉部	障害福祉課	奉仕員等養成事業	視覚・聴覚障害者(児)の日常生活を支援し、社会参加の促進を図るため、手話、要約筆記、点訳、朗読を行うボランティアを養成する。	継続	改善	-	-	-	継続	改善	障害者の日常生活を支援し、社会参加の促進を図る奉仕員の養成は必要であるため、「継続」とする。 事業の広報活動を強化し受講者を増加させること。また、独自カリキュラムの設定や柔軟な難易度設定など、講座内容の魅力を高め、修了率を向上させる必要がある。
					事業費:2,852千円 (うち人件費割合:18.2%)							
37	保健福祉部	障害福祉課	コミュニケーション支援事業	聴覚障害者等のコミュニケーションを支援し、社会参加の機会を拡大するため、手話通訳者及び要約筆記ボランティアを派遣する。	継続	現行	-	-	-	継続	現行	手話通訳者や要約筆記奉仕員を派遣することで、聴覚障害者の社会参加の機会拡大を図ることは必要であるため、「継続」とする。 派遣実績も多く、有効に機能していると考えられるため、「現行どおり」とする。ただし、事業にかかる人件費の更なる経費削減に努めること。
					事業費:7,377千円 (うち人件費割合:72.8%)							

事業	部等名	課等名	事務事業名	事業目的及び事業概要	原課評価 事業の方向性		外部評価 事業の方向性		外部評価理由・意見	最終評価 事業の方向性		最終評価理由・意見
					第一段階	第二段階	第一段階	第二段階		第一段階	第二段階	
					事業費: 2,948千円 (うち人件費割合: 25.1%)							
38	経済部	観光物産課	レンタサイクル事業	つくば駅周辺や、筑波山麓周辺地域の観光資源を幅広く活用し観光の振興を図るため、TXつくば駅及び筑波山口において、自転車の貸し出し業務を行う。	継続	改善	継続	改善	第一段階評価 観光や二次交通手段として一定の利用が期待できるため、「継続」とする。 第二段階評価 観光、二次交通手段としてレンタサイクルの目的をより明確化していただきたい。また、柔軟な料金体系、市外も含めた認知度の向上、さらには、県と交渉し現在の受付窓口と同じ場所に貸出場所を移すことを検討し、最終的には、事業を民間に移転できるように展開していただきたい。 以上のことから、「改善」とする。	継続	改善	観光や二次交通手段として利用が期待できるため、「継続」とする。 観光、二次交通手段としてレンタサイクルの目的をより明確化すること。また、柔軟な料金体系、市外も含めた認知度の向上、さらには、県と交渉し現在の受付窓口と同じ場所に貸出場所を移すことを検討する必要がある。最終的には民間への事業移転を目指すこと。
39	経済部	産業振興課	商工業振興各種補助金(駅前賑わい創出事業補助金)	市内商工業の振興及び地域の活性化を図るため、市内商工業団体が行う事業に対して支援を行う。支援事業は、つくば光の森をはじめとしたつくば駅前のライトアップ事業である。	継続	現行	継続	現行	第一段階評価 冬の風物詩としてイベントが定着し、一定の集客効果が認められるため、「継続」とする。 第二段階評価 市は全事業費の一部を補助しているが、補助金額に見合った効果が認められるため、「現行どおり」とする。ただし、将来的には補助金を減額し、自立することを検討していただきたい。	継続	現行	冬の風物詩として市民に認知されたイベントであり、一定の集客効果が認められるため、「継続」とする。 補助金額に見合った効果が認められるため、「現行どおり」とする。ただし、将来的には補助金を減額し、自立を目指すこと。
40	経済部	農業課	耕作放棄地の活用(グリーンバンク)事業	耕作放棄地解消のため、耕作放棄地の所有者に土地情報を登録してもらい、規模拡大を目指す農業者や営農意欲のある新規就農者、企業等との仲介、斡旋を行う。	継続	改善	-	-	-	継続	改善	全国的な問題となっている耕作放棄地の解消につながることを期待できることから、「継続」とする。 事業を開始して間もないこともあるが、登録件数が少ないため、制度をPRし登録件数の増加を図ること。耕作放棄地の解消につながる実効性のある制度とするよう検討する必要がある。
					事業費: 5,304千円 (うち人件費割合: 83.9%)							

事業	部等名	課等名	事務事業名	事業目的及び事業概要	原課評価 事業の方向性		外部評価 事業の方向性		外部評価理由・意見	最終評価 事業の方向性		最終評価理由・意見
					第一段階	第二段階	第一段階	第二段階		第一段階	第二段階	
					事業費:16,602千円 (うち人件費割合:85.8%)							
41	都市建設部	T X・まちづくり推進課	緑住農一体型住宅地まちづくり推進事業	「景観緑地のある住宅地」を整備するために、質の高い街並み形成を目指す地元組織の活動支援を行うとともに、景観ガイドライン等事業に必要な制度制定を行う。	継続	現行	継続	現行	第一段階評価 土地区画整理事業施行者・地権者・行政の三者による「景観緑地のある住宅地」の実現に向けた継続的取組であるため、「継続」とする。 第二段階評価 三者の事業計画に沿った取組であるため、「現行どおり」とする。ただし、事業のトータルスケジュールを作り、市が主体となって行っていただきたい。	継続	現行	土地区画整理事業施行者、地権者、行政の三者による「景観緑地のある住宅地」の実現に向けた継続的取組であるため、「継続」とする。 三者の事業計画に沿った取組であるため、「現行どおり」とする。ただし、市が適切に事業を進行管理し取り組むこと。
42	都市建設部	建築指導課	門塀等撤去補助事業	狭隘道路の整備を促進し、道路の持つ防災機能、環境保全機能及び交通機能等の充実を図るため、建築主が門塀等を撤去する際の費用の一部を補助する。	継続	現行	-	-	-	継続	改善	狭あい道路を整備することは、防災や交通施策上、重要であるため、「継続」とする。 積極的に制度の周知を図る必要がある。生け垣設置奨励補助などと組み合わせることで、撤去後の住環境向上につながり、かつPR効果も高まると考えられる。
43	都市建設部	都市計画課	つくばスタイルまちづくり支援事業	「協働による地域まちづくり」を推進し、魅力的な地域社会の構築を図るため、出前講座やまちづくり専門家等の派遣などを通して、自発的な地域まちづくり活動を支援する。	継続	現行	継続	改善	第一段階評価 自立的なまちづくりの支援は重要であり、市の総合計画にも位置づけられているため、「継続」とする。 第二段階評価 4段階の各ステップごとに時間の目安(期限)を設定し、一定期間で行政主導から市民主体へと移行できるような支援制度としていただきたいため、「改善」とする。	継続	改善	自立的なまちづくりの支援は重要であり、市の総合計画にも位置づけられているため、「継続」とする。 4段階の各ステップごとに時間の目安(期限)を設定し、一定期間で行政主導から市民主体へと移行できるような支援制度とすること。
		事業費:11,685千円 (うち人件費割合:83.3%)										

事業	部等名	課等名	事務事業名	事業目的及び事業概要	原課評価 事業の方向性		外部評価 事業の方向性		外部評価理由・意見	最終評価 事業の方向性		最終評価理由・意見
					第一段階	第二段階	第一段階	第二段階		第一段階	第二段階	
					事業費		事業費			事業費		
44	都市建設部	都市施設課	TX3駅自転車駐車場整備事業	駅周辺の良好な景観の保全を図るため、鉄道高架下を活用し、つくばエクスプレス3駅の自転車駐車場を整備する。	継続	現行	-	-	-	継続	改善	駅前に駐輪場を整備することは、環境や交通政策上、重要であるため、「継続」とする。 「自転車のまちつくば」の取組の一環として駅前駐輪場の整備は重要であるため、交通政策課など関係各課と連携し、必要性をより明確にした上で予算確保に努めること。
					事業費:371千円 (うち人件費割合:100%)							
45	都市建設部	道路課	市内街路樹管理事業	良好な都市景観を維持するため、車道部や民地などに越境している範囲の剪定や植樹帯の除草作業を行う。	継続	現行	-	-	-	継続	改善	街路樹の維持管理は、倒木などの危険を未然に防止し、交通・日照・景観・害虫などの都市環境の面からも必要不可欠であるため、「継続」とする。 今後、TX沿線開発に伴う道路整備により、事業費の増加は避けられないため、アダプト・ア・ロードなどの手法をより積極的に活用していく必要がある。
					事業費:246,891千円 (うち人件費割合:3.8%)							
46	上下水道部	下水道整備課	前納報償金交付事業	下水道の受益者負担金の納付意欲と、収納の向上を図るため、一括納付者に対して、前納報償金として最高10%の報償金を支出する。	継続	現行	-	-	-	継続	現行	公共下水道受益者負担金の収納率向上に一定の効果が見られることから、「継続」とする。 19年度に交付率の見直しを実施しており、「現行どおり」とする。収納率の動向に注意し、事業効果の検証に努めること。
					事業費:15,756千円 (うち人件費割合:18.8%)							
47	消防本部	警防課	救急救助対策事業	救助技術の向上を図るため、講習会で得た技能を他の隊員に広く普及させ、救急体制を強化させる。	継続	現行	-	-	-	継続	現行	消防隊員が高度な救助技術を取得することは、市民の安全・安心につながるため、「継続」とする。 外部研修に参加した熟練者が内部研修を行い、また技術を習得した隊員をバランス良く配置するなど、経費を抑えつつ適切に運用されているため、「現行どおり」とする。
					事業費:6,057千円 (うち人件費割合:96.2%)							

事業	部等名	課等名	事務事業名	事業目的及び事業概要	原課評価 事業の方向性		外部評価 事業の方向性		外部評価理由・意見	最終評価 事業の方向性		最終評価理由・意見
					第一段階	第二段階	第一段階	第二段階		第一段階	第二段階	
48	消防本部	地域消防課	消防施設維持整備事業 (消火栓・防火水槽)	消防水利の充実を図るため、市町村消防施設整備計画に基づき、消火栓や耐震性防火水槽を整備する。	継続	改善	-	-	-	継続	改善	消防法で定められた消防水利基準に基づき、消防施設を整備し、災害時に備えることは重要であるため、「継続」とする。 設計費の縮減に努め、消防施設整備計画に基づき効果的、効率的に整備を進めること。
					事業費:73,994千円 (うち人件費割合:10.0%)							
49	消防本部	予防広報課	消防音楽隊事業	防火思想の育成普及と消防職員の士気高揚のため、市民に向けた演奏活動及び定期的な練習を行う。	継続	現行	-	-	-	継続	改善	市民の消防意識向上のため啓発活動は必要であることから、「継続」とする。 人件費の縮減とともに、より効果的な演奏活動と啓発活動を検討すること。
					事業費:12,178千円 (うち人件費割合:91.1%)							
50	議会事務局	議会総務課	議会バス管理事業	円滑な議会運営・活動のため、市議会各委員会・会派の行政視察や他市町村議会の行政視察受け入れ等において議会バスを運行する。	継続	現行	-	-	-	廃止	-	バスの償却を考慮した経費と稼働率から見ると、費用対効果が明らかに悪いため、現在所有するバスが耐用年数を迎えた時点で「廃止」とし、他のバス運行事業と一括した運用を検討すること。
					事業費:545千円 (うち人件費割合:68.1%)							